

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	総合体育館			
-----	-------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3301
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	小島町大郷1番地1	敷地面積	39,699.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1254)	建築年月	H5/7		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	11,308.06 m ²	総取得費	4,430,100 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

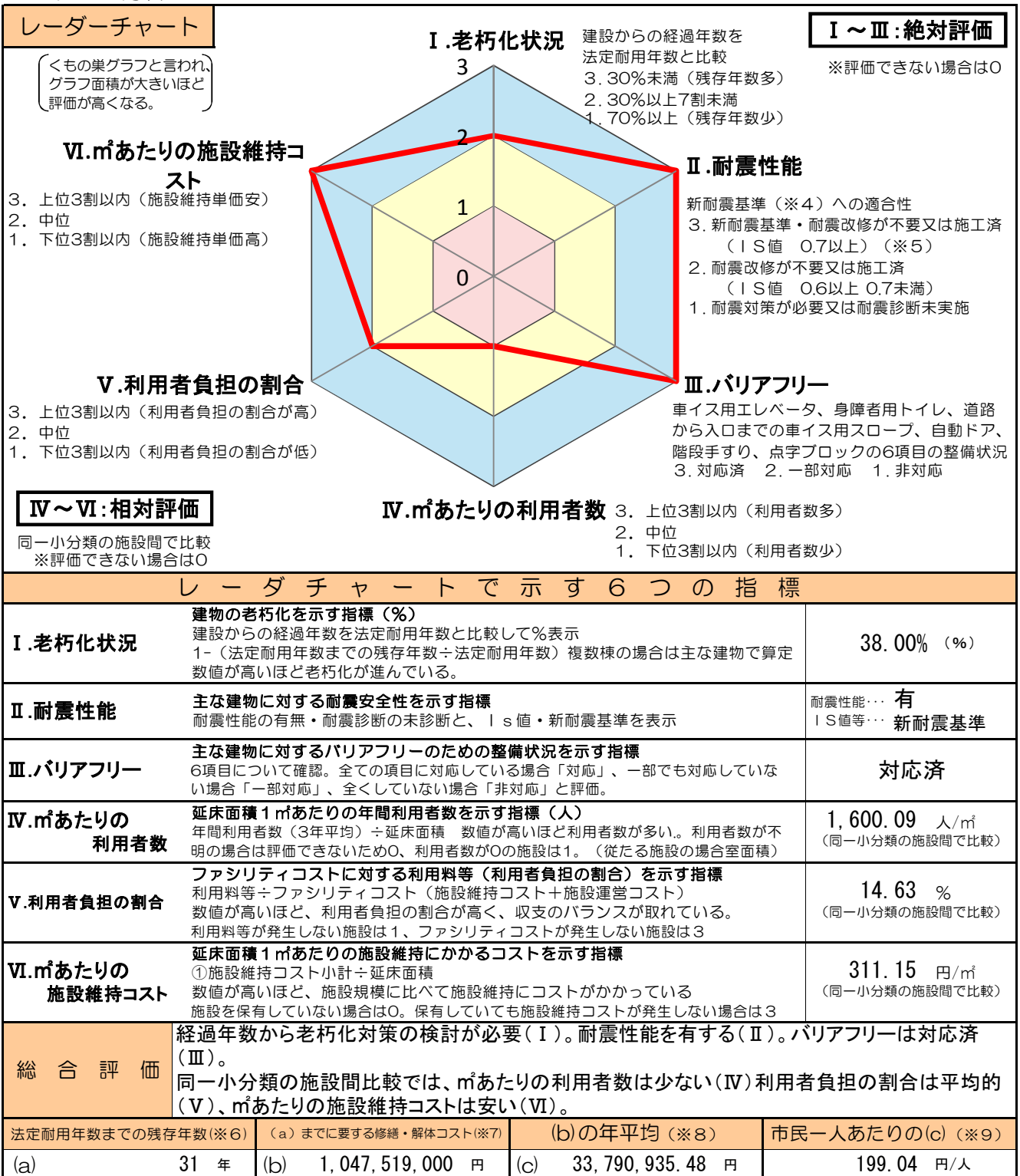
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	182,681 人	185,821 人	174,314 人	308 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	16,160,790		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	117,603	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	94,272,106			敷地借上料	-	
	合 計	110,432,896		工事請負費		3,400,950		
	施設外観			小 計		3,518,553		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-	
光熱水費						-		
指定管理料					105,161,343			
その他委託料					-			
施設外観			その他運営費 (事業費)	1,753,000				
施設外観			小 計	106,914,343				
施設外観			合 計 (①+②)	110,432,896				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	610.33 円/人		650.49 円/人		9,765.86 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 （a）までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 （b）の年平均：（b）÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの（c）：（b）の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鶴城体育館				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3302
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天24番地1	敷地面積	3,813.46 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-	建築年月	H4/2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,676.74 m ²	総取得費	764,981 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震

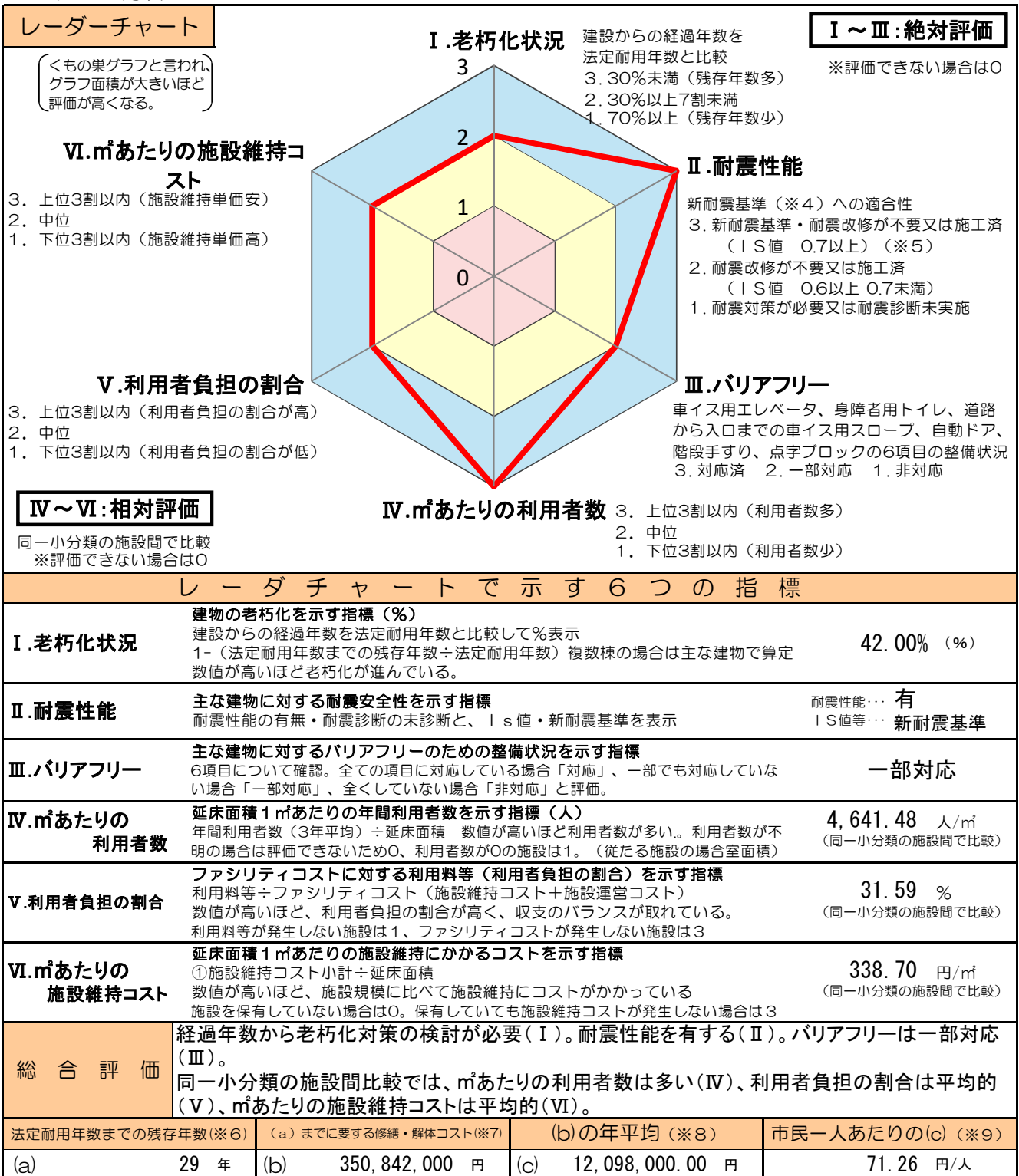
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	173,000 人	167,916 人	171,050 人	308 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	6,698,580		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	22,128	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	14,504,818			敷地借上料	-	
	合 計	21,203,398		工事請負費		1,223,200		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,245,328		
				人件費 (賃金含)		-		
燃料費				-				
光熱水費				-				
指定管理料		19,958,070	その他委託料		-			
その他運営費 (事業費)		-	小 計		19,958,070			
合 計 (①+②)		21,203,398						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	124.25 円/人		124.90 円/人		5,766.90 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中央体育館				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3303
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	丁田町前通120番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	6,881.00 m ²
		うち借地面積	835.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-			建築年月	H21/2
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,286.38 m ²	総取得費	895,650 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

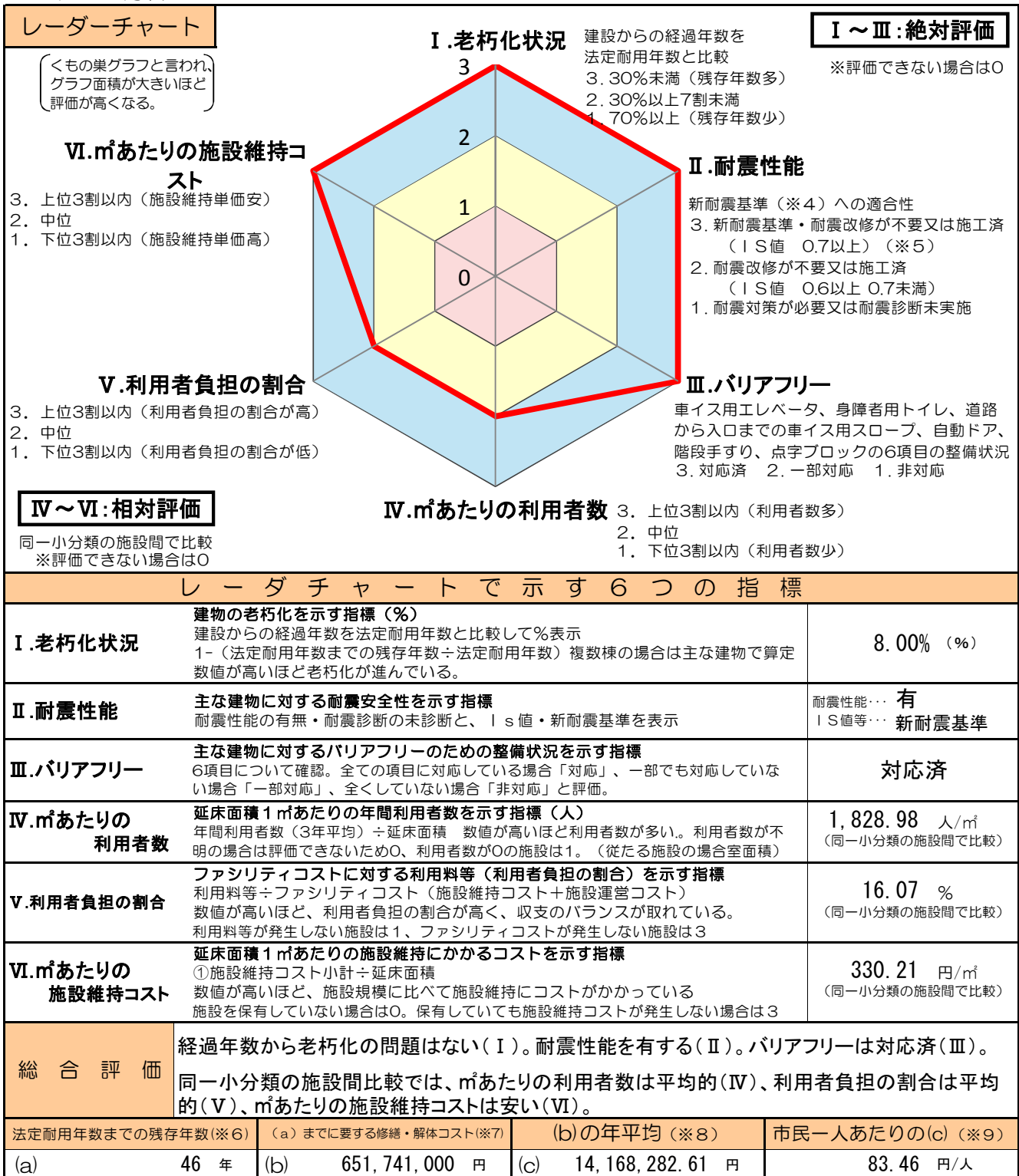
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	95,348 人	96,089 人	98,624 人	308 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,581,780		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	33,113	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	50,036,237			敷地借上料	-	
	合 計	59,618,017		工事請負費		1,712,500		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,745,613		
				小 計		57,872,404		
合 計 (①+②)						59,618,017		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	616.61 円/人		351.17 円/人		11,277.66 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色町体育館			
-----	--------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3304
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田沖向95番地 (一色中学校地区)	敷地面積	4,620.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-		建築年月	S54/10	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,899.00 m ²	総取得費	400,000 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

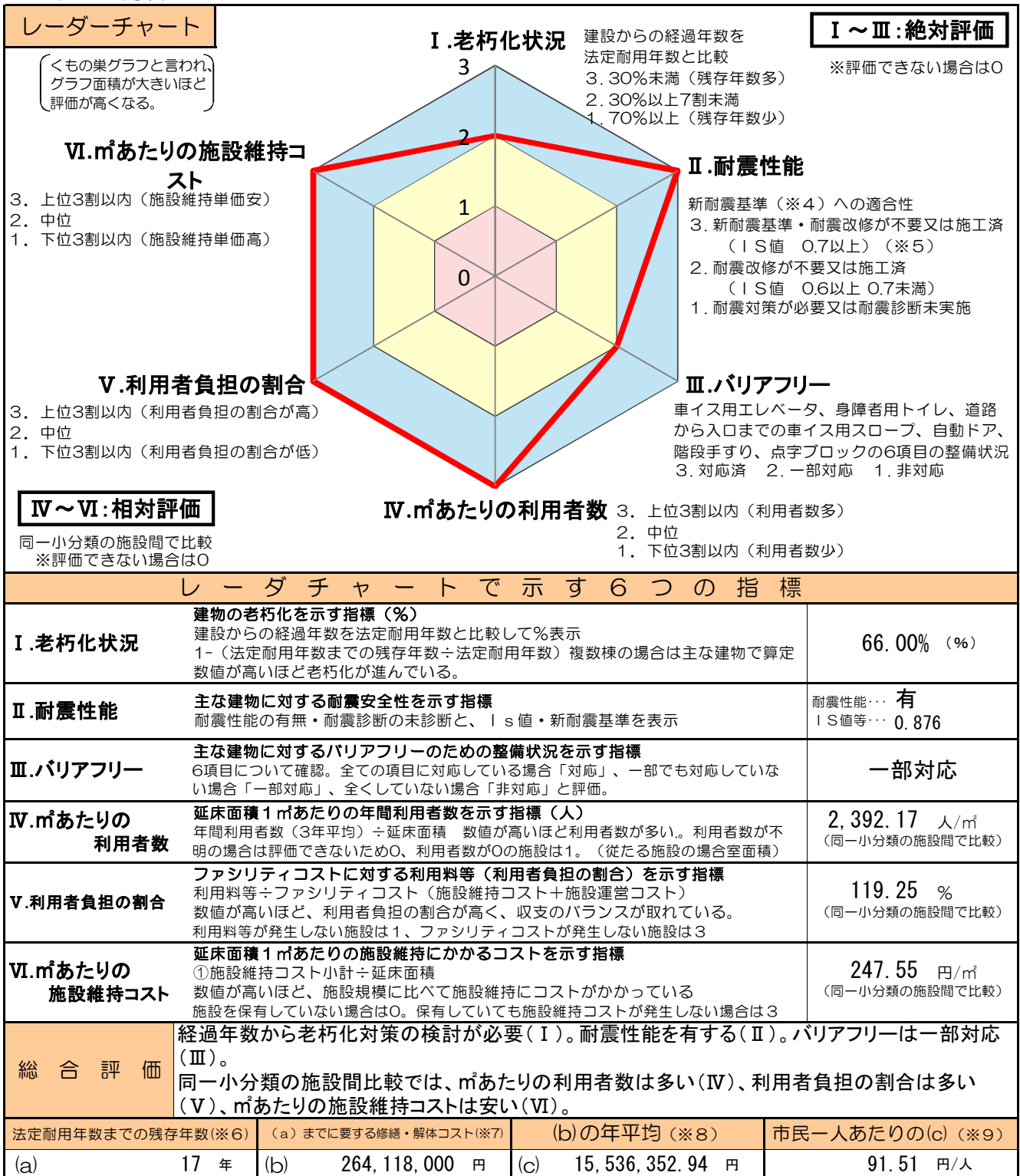
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	16,695 人	137,145 人	125,972 人	308 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	6,504,000		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	202,476	
		県 費	-			火災保険料	166,682	
		その他	-			維持管理委託料	344,024	
		市費(一般財源)	-1,049,902			敷地借上料	-	
	合 計	5,454,098		工事請負費		252,000		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		965,182		
				人件費(賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		4,410,222			
			指定管理料		-			
			その他委託料		-			
			その他運営費(事業費)		78,694			
			小 計		4,488,916			
			合 計(①+②)		5,454,098			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	58.48 円/人		32.13 円/人		1,398.85 円/m ²			
特記事項	平成23年度から一色中学校利用についても利用料を負荷したため、利用人数にも加算。第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色B&G海洋センター			
-----	-------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3305
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田沖向100番地8 (一色中学校地区)	敷地面積	11,584.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、プール				
複合・併設施設	-	建築年月	S59/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,798.08 m ²	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

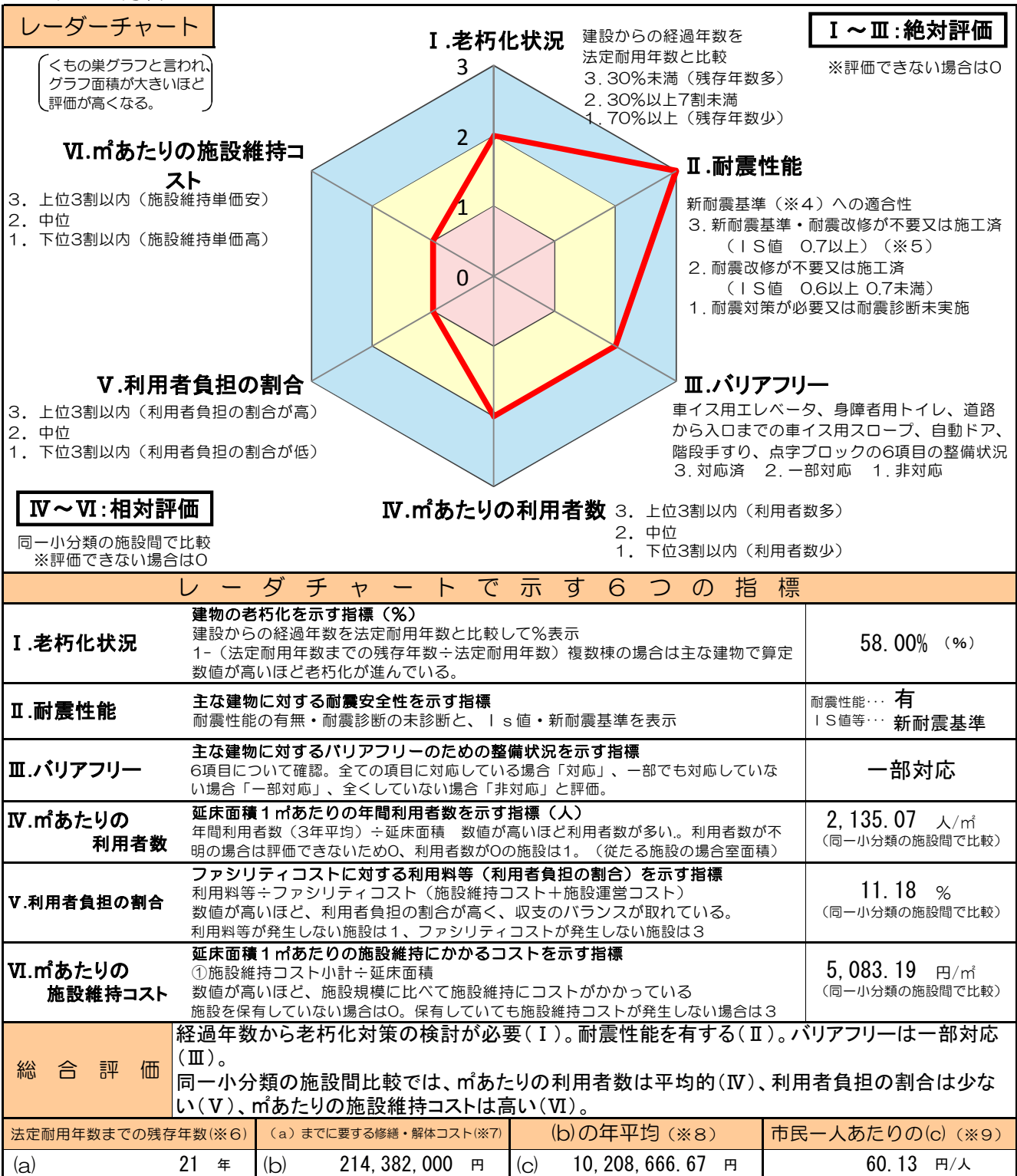
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	48,604 人	68,561 人	62,058 人	308 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	7,130,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費	-			修繕料	1,399,310	
		県 費	-			火災保険料	113,658	
		その他	-			維持管理委託料	4,368,920	
		市費 (一般財源)	56,622,487			敷地借上料	-	
	合 計	63,752,487		工事請負費		1,354,500		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		14,223,167		
				人件費 (賃金含)		13,973,558		
			燃料費			6,260,165		
			光熱水費		5,595,179			
			指定管理料		-			
			その他委託料		22,099,544			
			その他運営費 (事業費)		1,600,874			
			小 計		49,529,320			
			合 計 (①+②)		63,752,487			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,067.15 円/人		375.52 円/人		22,784.37 円/m ²			
特記事項	平成23年度から一色中学校利用についても利用料を負荷したため、利用人数にも加算。第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	コミュニティ公園		
-----	----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3306
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀杉ノ木30番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	26,167.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、管理棟、体育館控室		
複合・併設施設	とことこ広場 (4146)、よこすか児童クラブ (4168)	建築年月	S50
建物構造	鉄骨造	延床面積	2,187.42 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	29,190 千円
		避難所指定	指定無

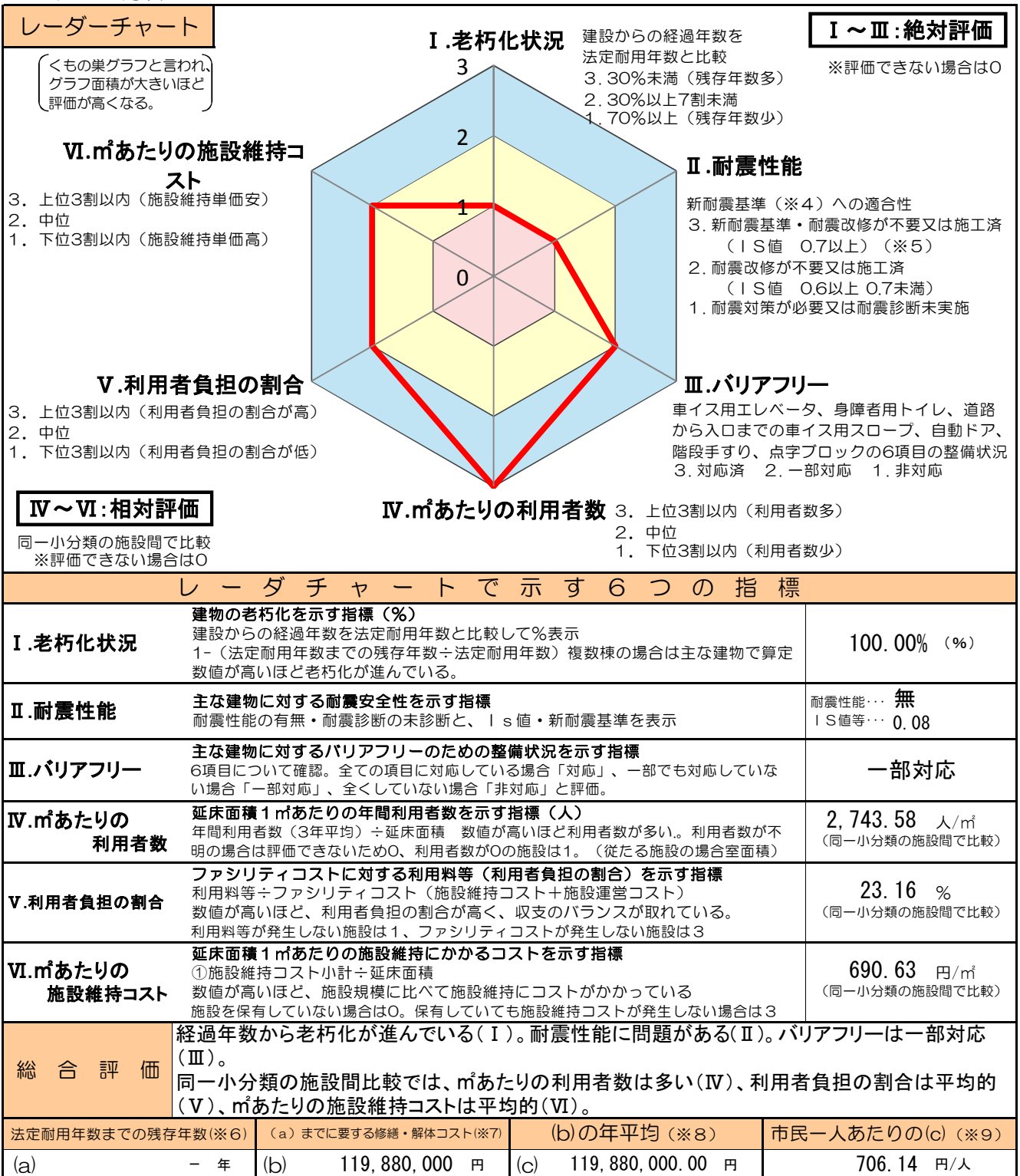
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	52,492 人	35,656 人	83,267 人	314 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,582,230	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	850,702	
		県 費		-		火災保険料	75,186	
		その他		86,400		維持管理委託料	448,311	
		市費 (一般財源)		8,480,946		敷地借上料	-	
	合 計		11,149,576	工事請負費		136,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,510,699	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,720,000
				燃料費		-		
				光熱水費	2,060,490			
				指定管理料	-			
				その他委託料	2,525,224			
				その他運営費 (事業費)	333,163			
				小 計	9,638,877			
				合 計 (①+②)	11,149,576			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	195.13 円/人		65.67 円/人		5,097.14 円/m ²			
特記事項	体育館は耐震性能がなく、施設の老朽化も進んでいる。 第7回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良野外趣味活動施設			
-----	------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3307
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間19番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	4,741.40 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、管理室				
複合・併設施設	-		建築年月	S49	
建物構造	鉄骨造	延床面積	695.55 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

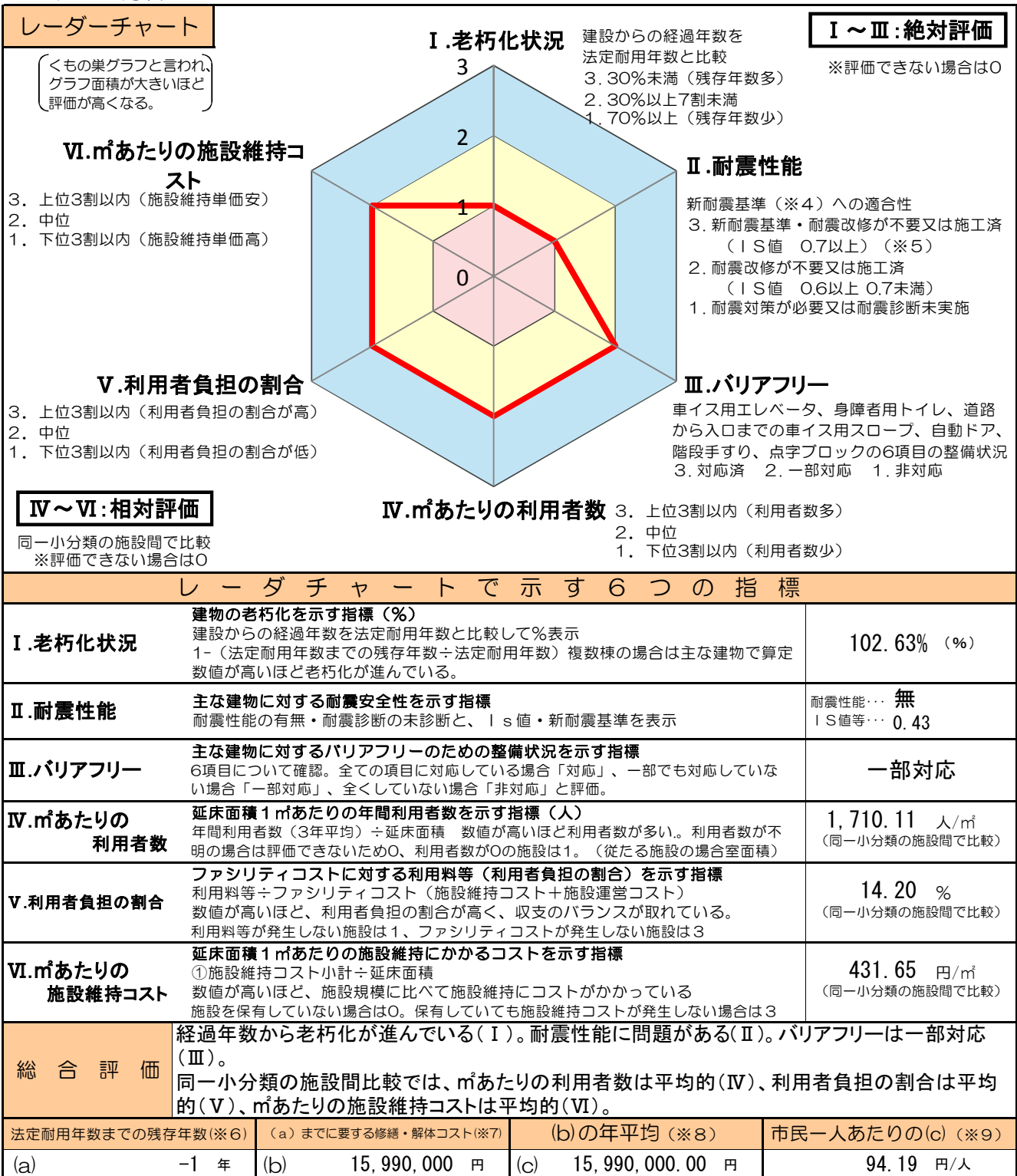
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	10,371 人	11,650 人	13,663 人	314 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		597,060	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	39,900	
		県 費		-		火災保険料	21,422	
		その他		50,000		維持管理委託料	238,910	
		市費 (一般財源)		3,558,924		敷地借上料	-	
	合 計		4,205,984	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	300,232	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		17,279		
				光熱水費	655,825			
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,097,864			
				その他運営費 (事業費)	134,784			
				小 計	3,905,752			
				合 計 (①+②)	4,205,984			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	353.60 円/人		24.77 円/人		6,046.99 円/m ²			
特記事項	体育館は耐震性能がなく、施設の老朽化が進んでいる。H24からシルバーに駐車場、物置部分の有償賃借している。 第6・7回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 （a）までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 （b）の年平均：（b）÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの（c）：（b）の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	東幡豆体育館			
-----	--------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3308
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾3番地1	敷地面積	2,207.51 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-	建築年月	S56/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,289.07 m ²	総取得費	260,368 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

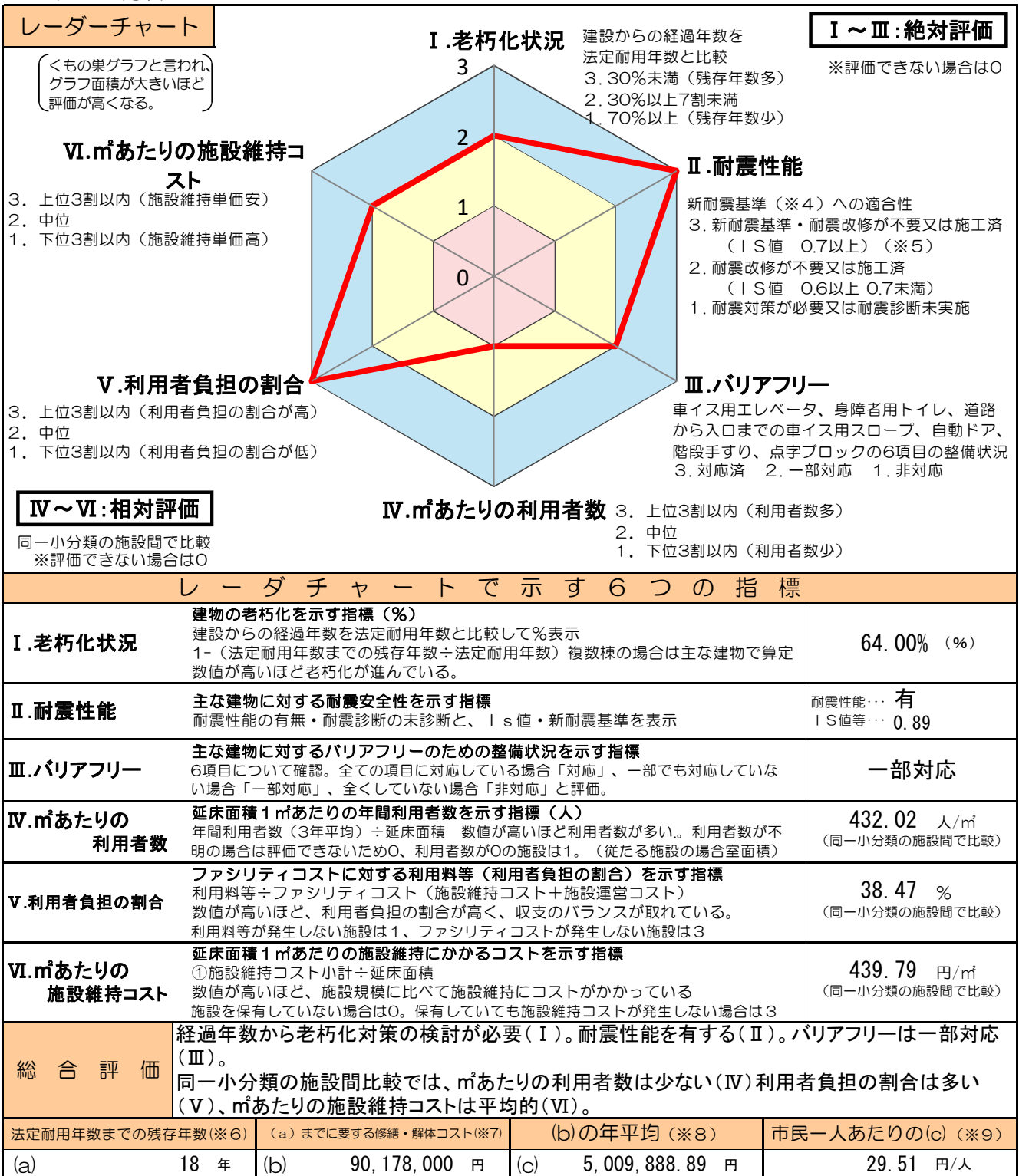
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	9,586 人	6,862 人	259 人	301 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		675,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	123,312	
		県 費		-		火災保険料	55,104	
		その他		-		維持管理委託料	388,500	
		市費 (一般財源)		1,079,531		敷地借上料	-	
	合 計		1,754,531	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	566,916	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	864,352			
				指定管理料	-			
				その他委託料	193,200			
				その他運営費 (事業費)	130,063			
				小 計	1,187,615			
				合 計 (①+②)	1,754,531			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	315.05 円/人		10.33 円/人		1,361.08 円/m ²			
特記事項	東幡豆小学校と共用しており、学校の優先利用となるため、利用に関して制約がある。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	ふれあい広場（ホワイトウェイブ21）			
-----	--------------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3309
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町岡山大岩山70番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	22,443.99 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-	建築年月	H13/3		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	10,368.32 m ²	総取得費	3,944,850 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

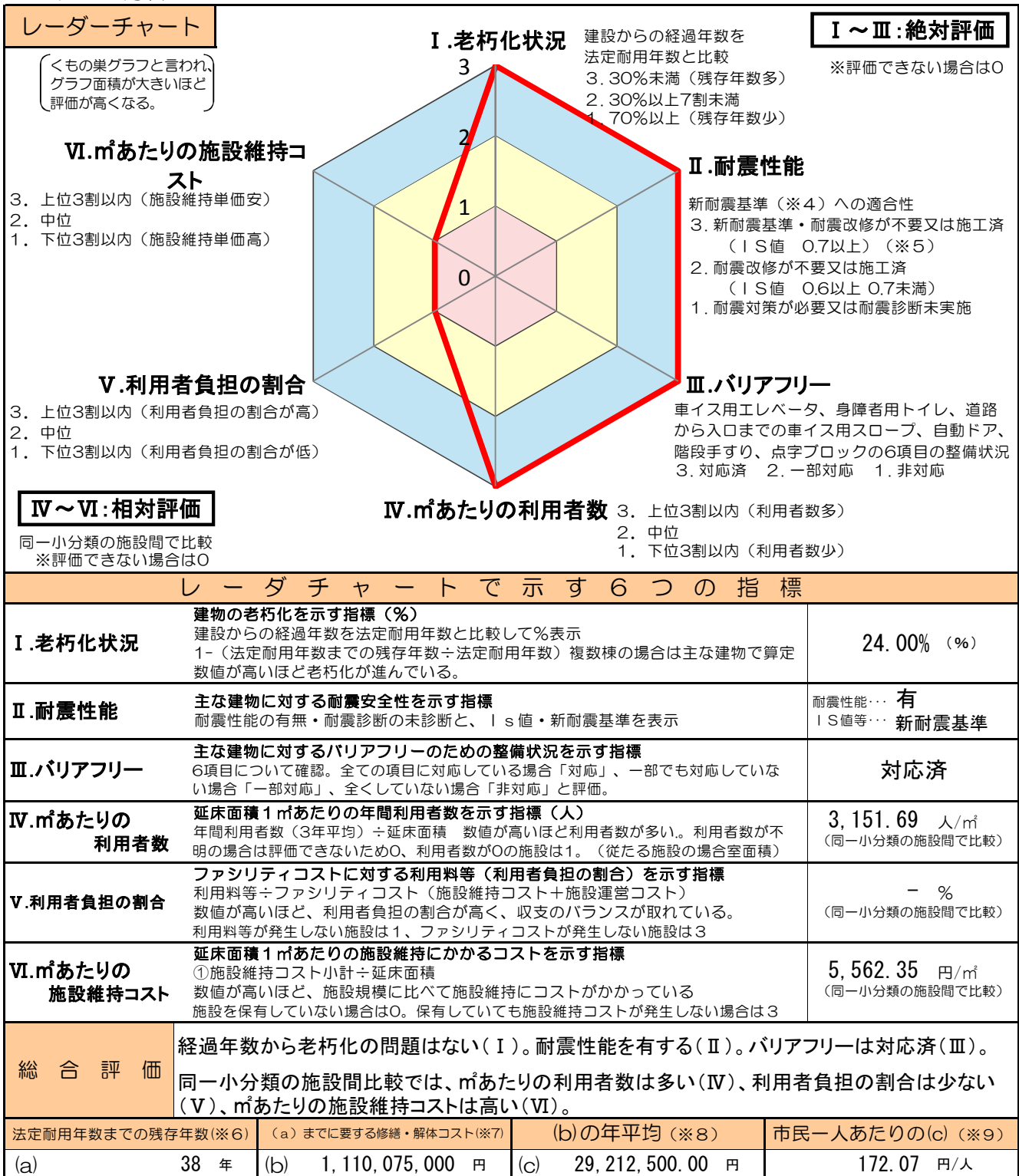
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	330,195 人	322,861 人	327,277 人	294 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	673,515	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	185,383,415			敷地借上料	-	
	合 計	185,383,415		工事請負費		56,998,700		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	57,672,215	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	119,700,000		
					その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	8,011,200			
				小 計	127,711,200			
				合 計 (①+②)	185,383,415			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	567.31 円/人		1,091.97 円/人		17,879.79 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色弓道場			
-----	-------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3310
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽上郷中14番地1	敷地面積	767.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	767.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	S45/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	194.57 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

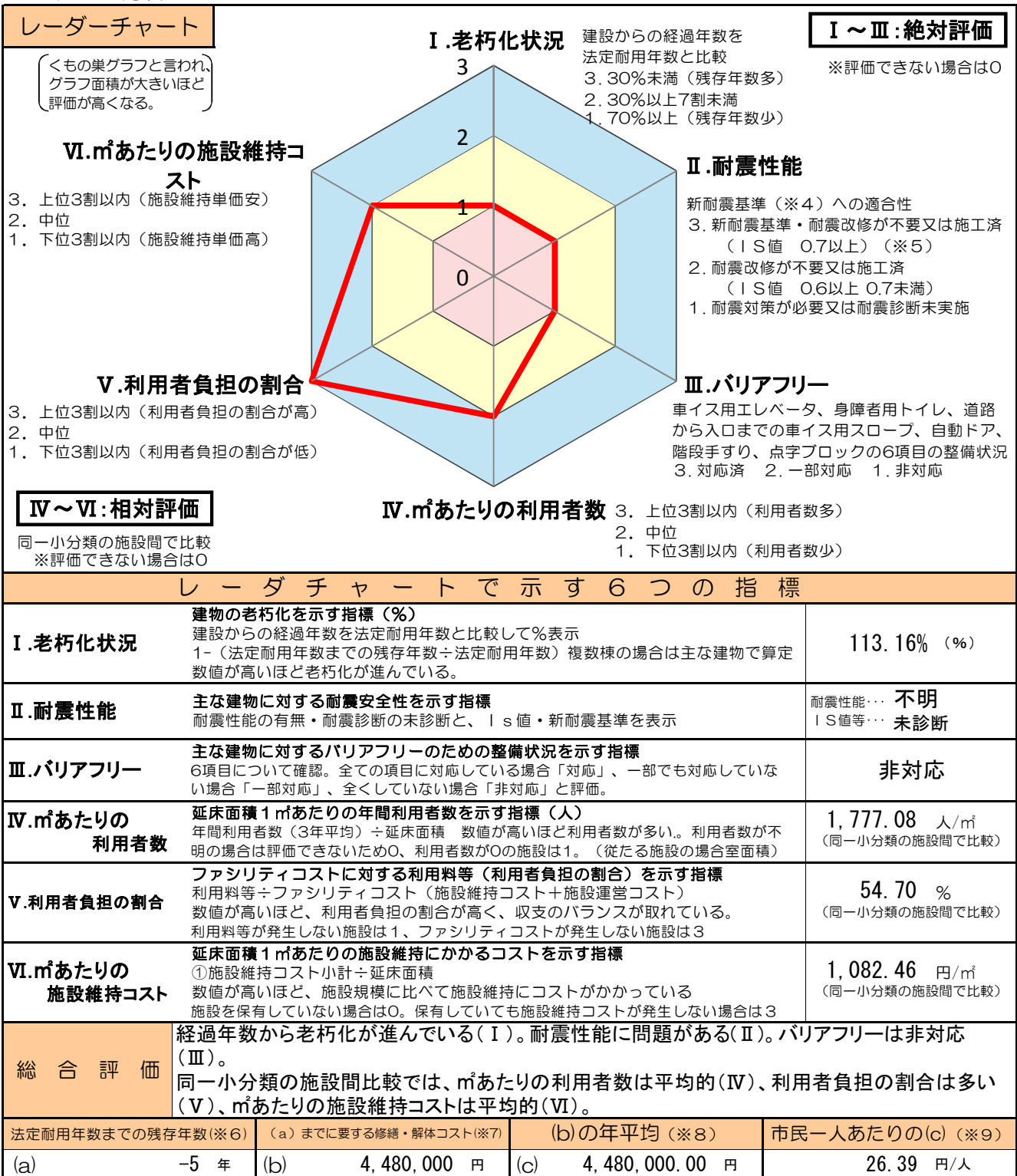
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	3,758 人	6,615 人	300 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		140,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	122,535	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		115,947		敷地借上料	88,080	
	合 計		255,947	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	210,615	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	45,132			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	200			
				小 計	45,332			
				合 計 (①+②)	255,947			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	74.02 円/人		1.51 円/人		1,315.45 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良弓道場			
-----	-------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3311
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町小牧郷前8番地	敷地面積	1,702.87 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	1,236.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	H11/2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	251.75 m ²	総取得費	38,115 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

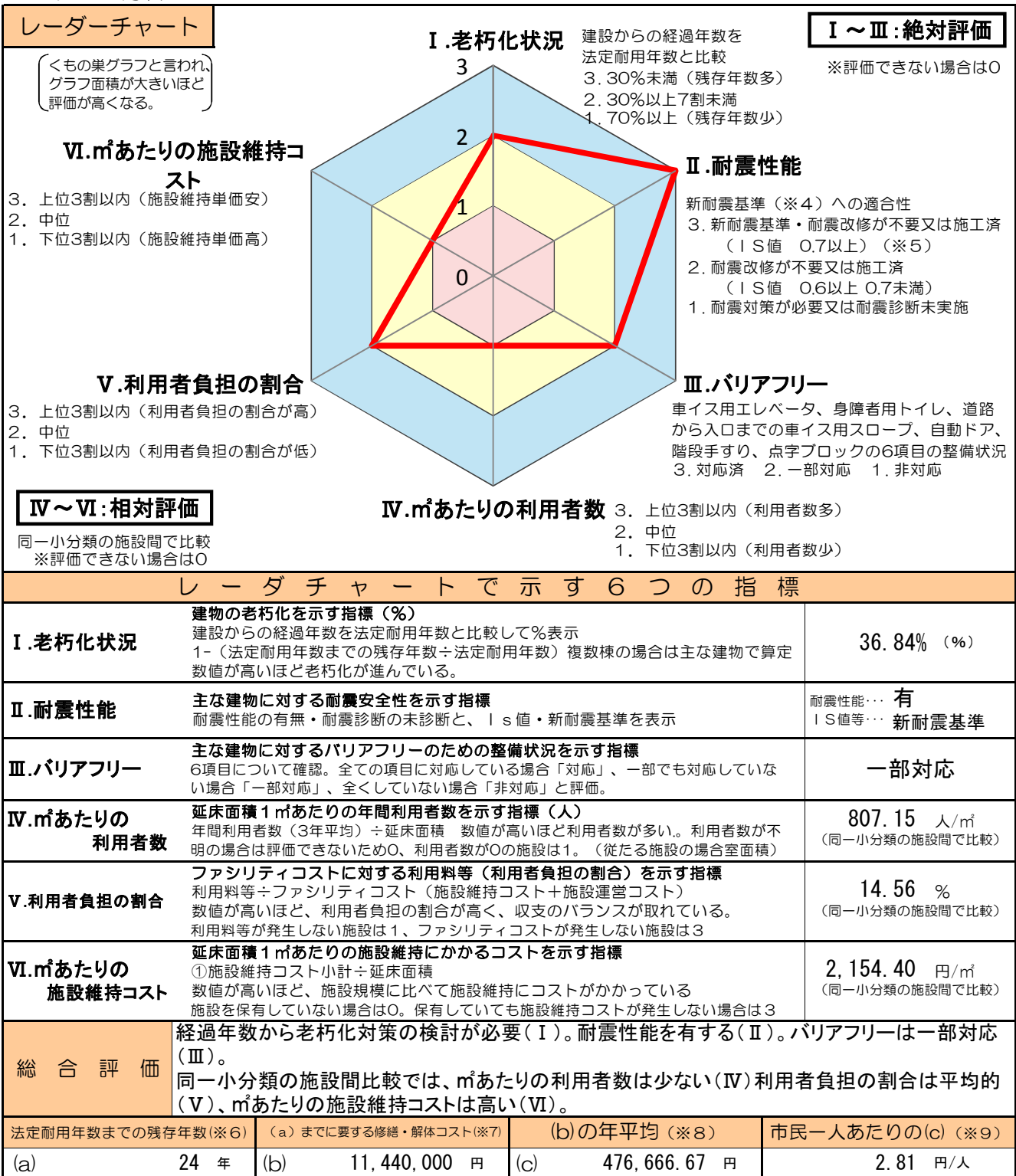
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	2,441 人	1,839 人	1,816 人	298 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		100,000	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	153,489
		県 費		-		火災保険料	7,821	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		586,746		敷地借上料	381,061	
	合 計		686,746	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	542,371	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	77,803			
				指定管理料	-			
				その他委託料	65,372			
				その他運営費 (事業費)	1,200			
				小 計	144,375			
				合 計 (①+②)	686,746			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	337.97 円/人		4.05 円/人		2,727.89 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆弓道場		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3312
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添82番地	敷地面積	861.10 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	861.10 m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	H2/10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	183.07 m ²	総取得費	15,635 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

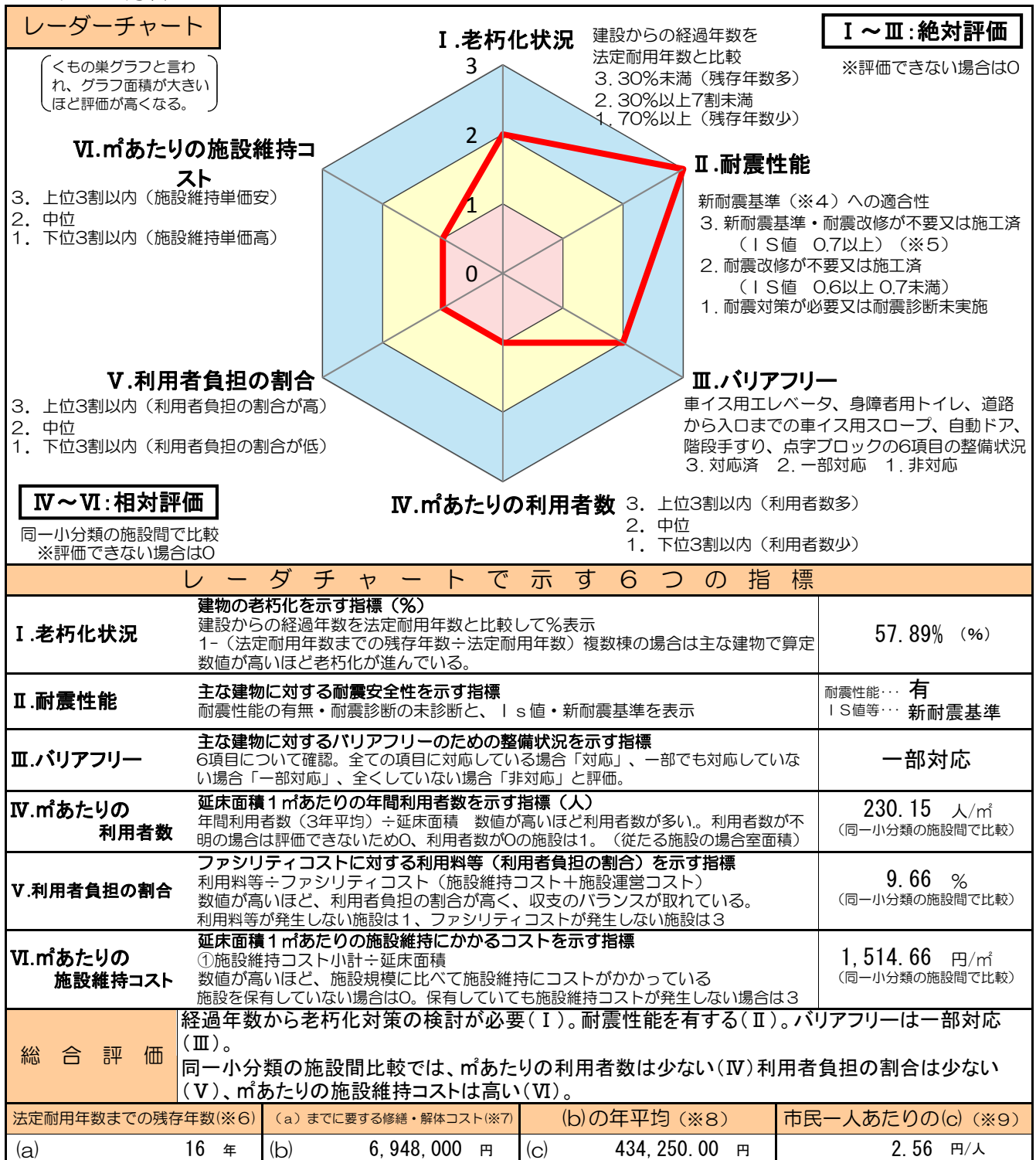
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	478 人	368 人	418 人	300 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	30,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	5,663	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	280,553			敷地借上料	259,225	
	合 計	310,553		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	12,400	
				小 計		277,288		
				小 計		33,265		
			合 計 (①+②)			310,553		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	737.07 円/人		1.83 円/人		1,696.36 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)